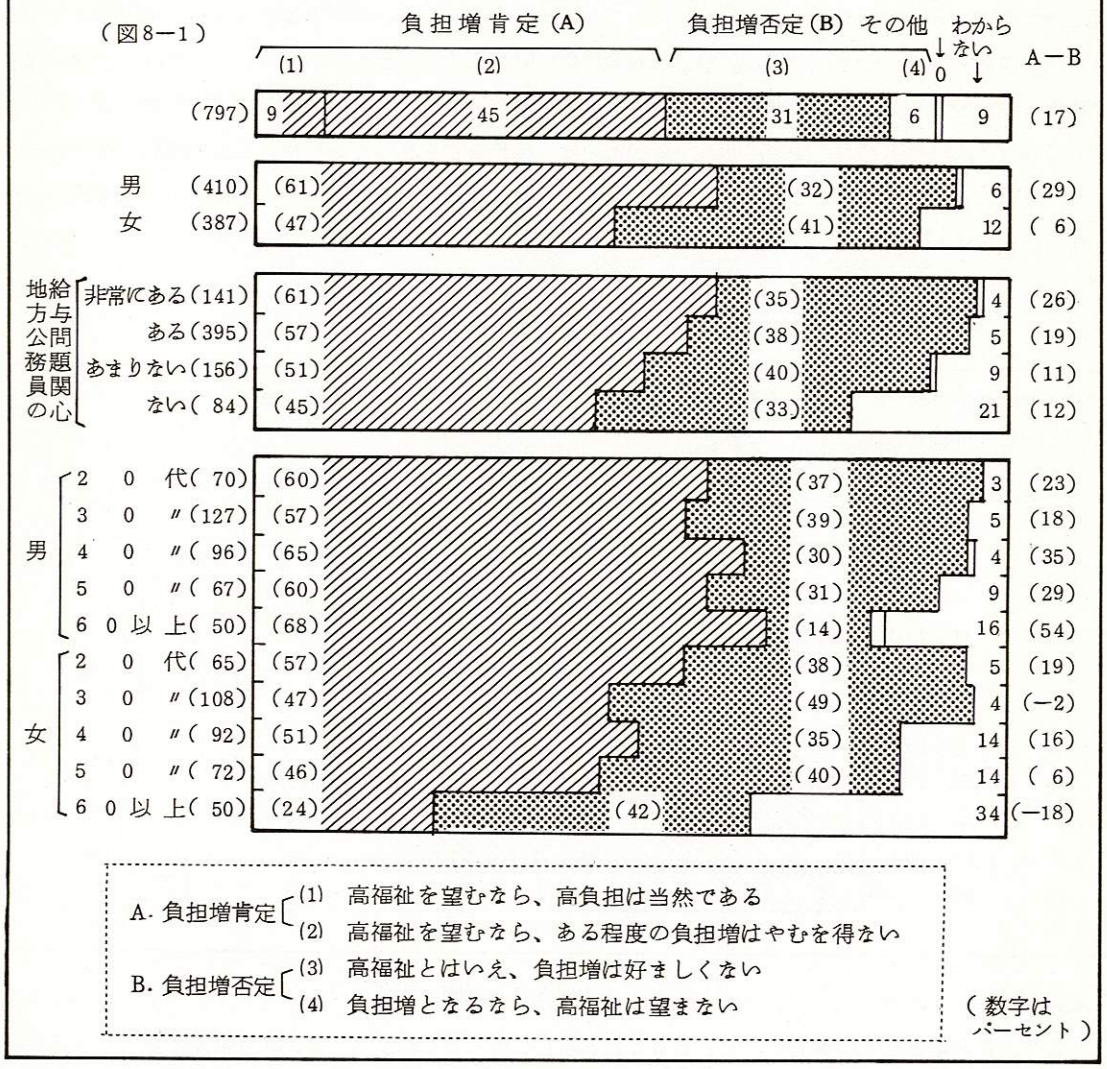
8. 福 祉 と 負 担

8－1. 高福祉・高負担 …… 肯定５４％、否定３７％

25. 〔リスト21呈示〕 社会福祉施策を充実するための「高福祉・高負担」の考え方についてお伺いしますが、あなたはどう考えていますか。次のうちで、あなたのお考えに近いものをひとつあげてください。

（図8－1）



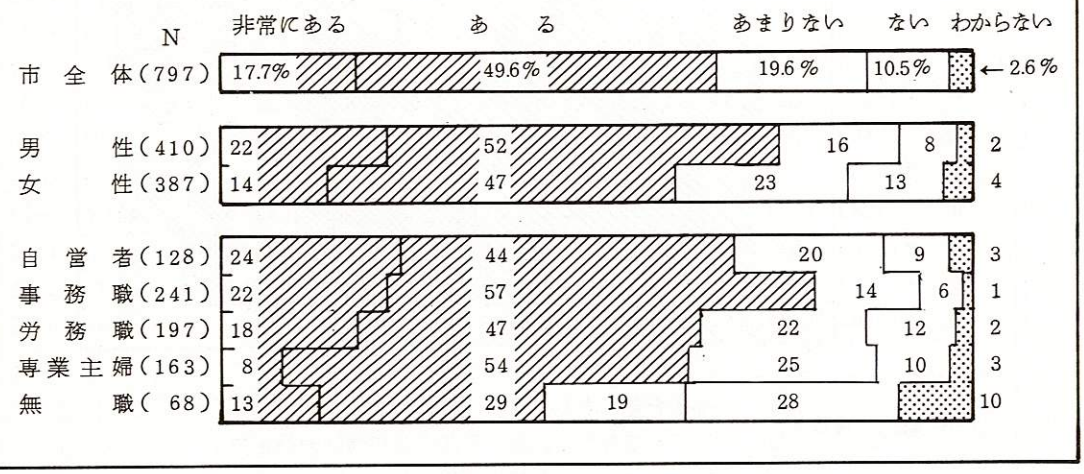
福祉と負担との関係については、高福祉のための負担増を是認するものが半数を超え（５４％）、否定するものは３７％であった。ただし積極的肯定９％、消極的肯定４５％の割合であって、大勢は「止むを得ない」の是認である。積極的肯定は「高福祉を望むなら、高負担は当然である」と負担増を自明の理とするのに対し、消極的肯定は「高福祉を望むなら、ある程度の負担増はやむを得ない」と若干の負担増を認める立場である。負担増否定論の内訳は「高福祉とはいえ、負担増は好ましくない」の消極的否定（３１％）が「負担増となるなら、高福祉は望まない」の積極的否定（６％）を大幅に上回っており、まったくの高福祉反対では

ない。これらの結果を総合すると、全体として負担増を是認する意見の多いこと、高福祉のための税負担を積極的な賛否で割り切るのではなく、「やむを得ない」とか「好ましくない」など消極的な賛否の次元で判断がなされていることの２点が特徴である。

賛否を属性別に比較するため、負担増肯定論(A)から負担増否定論(B)を引き、相対的肯定率を計算した（図８－１）。これによると３つの特徴が明らかとなった。第一は男性の方が女性より肯定的なことである。女性は家計を預り、財布の紐を締める立場からか、男性より否定的である。第二は経済条件がよくなる高年層に肯定論が漸増するのではないかと予想されたのであるが、そのような年齢によるはっきりした特性はなく、男女差が歴然としていただけである。第三は税負担について、広い視野からの関心をもっているひと、例えば地方公務員給与の問題などに関心のあるものは、関心のないものよりも福祉の負担増に肯定的なことである（図8－1）。公務員給与の問題に関心をもつことは、納税者が支払った金の使われ方に関心を持つことであり、税金の使途に関心をもつことはすなわち自治意識のひとつと考えられる。その意味でここにあらわれた傾向は注目される。

８－2. 地方公務員の給与の問題 …… 「関心あり」６７％

26. 話は変りますが、最近、地方公務員の給与のことが新聞などに取り上げられていますが、あなたはこうした問題に関心がありますか。



最近、新聞などに取り上げられている地方公務員の給与の問題については関心のあるものが７割（６７％）近くあり、納税者としての関心がかなりあることを示している。このうち、関心が「非常にある」ひとは約２割（１８％）である。関心者は男性（７４％）が女性（６１％）を上回っている。職業別では、事務職（７９％）だけが他職業を上回ることを除いては特に差がない。第６－２節の「職員サービス」で前述したが、給与問題の関心者は職員の執務態度にきびしい評価をくだしており、納税者の立場に立つ関心であることを示している。